

2. 平成28年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成28年度上半期の日本経済は、内外需とも確たるけん引役が不在のなか、原油安の効果が下支えとなって、緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、家計の節約志向が続くなか、力強さを欠く展開となりました。住宅投資は低金利環境を受け、底堅く推移したほか、公共投資も平成28年度本予算の早期執行もあって、回復が続きました。一方、世界景気の先行き不安が残るなか、輸出や設備投資は一進一退の推移にとどまりました。金融市場は、英国のEU離脱決定を受けた混乱から落ち着きを取り戻し、株価は、均せば上昇傾向となりました。長期金利は、7月末の日銀金融政策決定会合以降、振れを伴いつつ上昇に向かいました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保（リスクバッファー）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
- ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上

等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続する中でも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利差、為替動向に留意しつつ、市場環境に対応した効果的な資産配分を行ないました。具体的には、外国公社債を中心に投融資を行なうとともに、収益力向上の観点から、国内企業の発行する社債のほか、国内株式を投資対象としたファンドへの投資も行ないました。

平成28年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から2,404億円減少し、35兆5,490億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、日本国債への新規投資は抑制したものの、国内企業の発行する社債の積増し等により、前年度末から562億円の増加となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価下落等により、残高は前年度末から428億円の減少となりました。外国証券につきましては、主に外国公社債へ投資したものの、円高進行の影響等により前年度末から5,395億円の減少となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から988億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により前年度末から41億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、有価証券償還益の減少等により、前年同期比93.5%の3,819億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損の増加等により、前年同期比171.5%の1,469億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比72.8%の2,349億円となりました。